

長崎 西日本	日経 朝日	読売 毎日	7 面	2019年10月18 日			枝番	/	
トピック分類(複数選択可)									
国施策	法令・制度	予算	災害	区画整理	土地利用	MICE	世界遺産	空き家	その他
県施策	知事発言	要望	道路	再開発	景観	新幹線(FGT)	石木ダム	人口減少	
市町施策	県議会	公共事業	街路事業	他都市施設	公共交通	クルーズ船	諫干	コンパクトシティ	

「土地利用の規制強化を」

財務省、豪雨災害防止へ強調

相次ぐ豪雨災害を受け、財務省は17日に開いた財政制度等審議会で、浸水や土砂崩れなどのリスクがある土地の利用規制を強める必要性を強調した。財源が限られるなか、規模や頻度が増す災害に堤防やダムの増強だけで対応することには限界がある、と指摘。リスクがある場所に住むことを避ける土地利用を訴えた。

インフラ整備をめぐって財務省は、人口が減っていく中では新増設よりも既存施設の最大限の活用を考え、

るべきだと主張してきた。

治水についても、施設の増強だけでなく、災害危険区域の指定や防災集団移転を視野に、土地利用の規制

強化で被害を防ぐ必要があるとした。

財務省によると、コンパクトなまちづくりをめざして269市町村が7月までに策定した「立地適正化計画」の約9割で、居住誘導区域に浸水想定区域や土砂災害特別警戒区域などが含まれていた。(木村和規)

から13日にかけて最大4500店を閉めた。

同社の永松文彦社長は17日、広島市内で記者団に対して、計画休業について「多くの(加盟店)オーナーから好意的に受け止められた」と述べ、今後も実施を前向きに検討していく考えを示した。

事前告知を行わなかったファミリーマートは約2500店、ローソンも約2000店を12日にそれぞれ閉店。大手ユニクロ幹部は「世の中の安全意識の高まりを考えると、休業を優先する流れは止まらないのでは」と話している。

一方、計画休業については「顧客に商品を売るのが小売りの使命。ぎりぎりまで安全面と天気の動向などを見極める必要がある」(大手スーパー)と指摘する声も聞かれた。

長崎 西日本	日経 朝日	読売 毎日	28 面	2019年10月 18 日				枝番	3
トピック分類（複数選択可）									
国施策	法令・制度	予算	災害	区画整理	土地利用	MICE	世界遺産	空き家	その他
県施策	知事発言	要望	道路	再開発	景観	新幹線(FGT)	石木ダム	人口減少	
市町施策	県議会	公共事業	街路事業	他都市施設	公共交通	クルーズ船	諫干	コンパクトシティ	

長崎市がホームページ（HP）上で公開する「土砂災害ハザードマップ」で、市指定避難所である隣接した学校の名前が入れ替わるなどの誤記載があることが、西日本新聞の取材で分かった。転入者が災害時に避難場所を取り違える恐れなどがあり、市は「早急に修正し、マップ全体も再点検する」としている。

名前が入れ替わっていたのは、市がともに避難所に指定する市立小江原小と県立長崎北高（いずれも同市小江原地区）。両避難所との

ハザードマップに誤記

長崎市、避難所名入れ替わる

位置関係が分かるように記載された近くの「おおぞら公園」の表記も「おおすら」と間違っていた。

市はマップを見やすくするため昨年からの地名などを書き込む作業をしており、一部を今月から公開していた。両校は道路を挟んで立地。災害によってはどちらか1校が避難先となる場合も想定され、転入者などが学校を間違えて立ち往生することもあり得る。市は「確認が不十分だった。ミス防止のマニュアルを作成する」と話した。

（徳増瑛子）

長崎 西日本	日経 朝日	読売 毎日	3 面	2019年10月 18 日	枝番 4
トピック分類 (複数選択可)					
国施策	法令・制度	予算	災害	区画整理	土地利用
県施策	知事発言	要望	道路	再開発	景観
市町施策	県議会	公共事業	街路事業	他都市施設	公共交通
				MICE	世界遺産
				新幹線(FGT)	石木ダム
				クルーズ船	諫干
				空き家	その他
				人口減少	
				コンパクトシティ	

記録的な大雨となった台風19号では、排水能力を超える雨水が下水管などに流れ込み、側溝などからあふれて街が浸水する「内水氾濫」とみられる被害が相次いだ。アスファルトやコンクリートに覆われた都市部では特にリスクが高いとされ、対策が急がれる。社会部 板倉拓也、横浜支局 谷口剣太、本文記事1面

台風19号



国土交通省によると、過去に内水氾濫の被害があった

全国の484市区町村の、08年8月には名古屋市の74.5%（2018年度時点）が内水氾濫のハザードマップを策定している。川崎市は策定途中だが、過去に浸水被害のあった地点を公表しており、策定自治体に含まれているという。局所的な大雨の頻発化などで内水氾濫の被害は深刻化している。国交省による

たらず恐れのある「危険な排水施設」を自治体が指定した場合、浸水が想定される区域などを定めることを義務付けた。ただ、同省によると、「危険な排水施設」の指定自治体はゼロ。下水管内の水位は大雨で急激に上昇するため、予測が難しい。国は15年施行の改正水防法で内水氾濫への警戒と対策の必要性を初めて明記。

下水氾濫 都市襲う

※2017年の内水と外水の被害額の比較



大量の水が広範囲に一気に流れ込む河川氾濫（外水）と比べ、人的被害は少ないとされる内水氾濫だが、17年の建物やインフラ（社会資本）設備などの被害額は687億円と、外水氾濫（369億円）を大きく上回っている。

自治体が民間事業者の再開発などに合わせて「浸水被害対策区域」を指定し、民間事業者が区域内に雨水貯留施設を作るなど国の補助を受けられる制度もある。ただ、指定は2件にとどまっている。

アスファルト 雨浸透妨げ

東京都世田谷区の東急二子玉川駅近くでは、多摩川が「外水氾濫」した。氾濫場所は川の下流部で唯一、堤防が未整備の区間だった。住民の一部から「景観重視」の声が上がっていたため、防災対策での合意形成の難しさも浮かび上がった。

「景観重視」で堤防未整備

あふれ出したことが確認された。

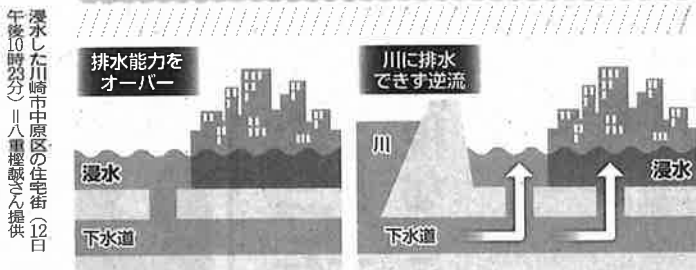
元々、未整備区間は1キロ余りあったが、同駅より南東側の約600メートルは2014年に「暫定堤防」を整備。

同事務所は残る区間も「命と暮らしを守るため、整備を急ぎたい」と周辺住民に理解を求めてきたが、「景観を守ってほしい」「（堤防上から）家をのぞき見られる」との声が寄せられ、話し合いが続いていた。

世田谷・氾濫の多摩川

世田谷区の保坂展人区長は17日、定例記者会見で堤防の着工を早めるよう国に要望していくと述べた。（社会部 松田晋一郎）

◆内水氾濫のイメージ



東京世田谷区の東急二子玉川駅近くでは、多摩川が「外水氾濫」した。氾濫場所は川の下流部で唯一、堤防が未整備の区間だった。住民の一部から「景観重視」の声が上がっていたため、防災対策での合意形成の難しさも浮かび上がった。

世田谷・氾濫の多摩川

世田谷区の保坂展人区長は17日、定例記者会見で堤防の着工を早めるよう国に要望していくと述べた。（社会部 松田晋一郎）

一方、海抜ゼロメートル地帯が広がり、荒川や江戸川に氾濫などで居住区域の9割以上が浸水するとの想定もある江東5区（墨田、江東、足立、葛飾、江戸川）では、堤防の整備が進んでいることもあり、大きな被害はなかった。

市は調査を進めているが、内水氾濫の可能性が高い。同区の武蔵小杉駅近くでも約1500人が暮らす47階建てのタワーマンションが浸水。地下の配電盤が故障し、停電や断水が続く。「川は氾濫していないのに、家が浸水するなんて思ってもいなかった」。八重樫さんは戸惑った表情を見せた。

指定ゼロ

内水氾濫は水がたまりやすい低地のほか、下水管な

長崎 西日本	日経 朝日	読売 毎日	5 面	2019年10月18 日				枝番	5
トピック分類（複数選択可）									
国施策	法令・制度	予算	災害	区画整理	土地利用	MICE	世界遺産	空き家	その他
県施策	知事発言	要望	道路	再開発	景観	新幹線(FGT)	石木ダム	人口減少	
市町施策	県議会	公共事業	街路事業	他都市施設	公共交通	クルーズ船	諫干	コンパクトシティ	

ハザードマップの活用

周知で被害は軽減できる

洪水の危険度を色分けして住民に伝えるハザードマップについて、国は市区町村に作製・公表を義務付けている。

台風19号による豪雨被害を受けた複数の地域で、自治体の作ったハザードマップはほぼ正確に浸水の範囲を予測していたという。

千曲川が氾濫した長野市の洪水ハザードマップもその一つだ。市内にあるJRの新幹線車両基地は4以上に浸水し、10編成120両もの北陸新幹線の車両が水没した。周辺は最大10以上の想定浸水域だったが、その予測は生かされなかった。

阿武隈川などの氾濫が危ぶまれていた福島県の住宅街では、その通り

の事態となって多くの犠牲者が出た。行政がもっとマップへの理解を広められていれば、助かった命があったかもしれない。

全国の対象市区町村の作製率は100%近い。だが、内容が十分に住民らへ周知されず、災害時に活用できなかったケースは少なくない。

昨年の西日本豪雨で51人の犠牲者が出た岡山県倉敷市真備町では、想定浸水域と実際の浸水域がほぼ一致した。だが、県のその後の調査では、マップの内容を把握していた世帯は2割強にとどまった。

自治体の多くは実物をホームページに掲載している。作製・更新時に全戸配布しているところもある。

それでも周知が進まない背景には、災害が身近で発生するまでは関心を持たないという住民の心理もあるだろう。また、表示が複雑で分かりにくいという声もある。

単に公開・配布しただけで終わりにしてはいけない。

今回、マップに基づいて、洪水の危険が迫っている住民へ無料通信アプリ「LINE（ライン）」で断続的に河川の水位などの情報を通知した自治体もあった。こうした直接的な伝達是有効だ。

地震や火山災害と比べれば、台風による豪雨は被害の時期や場所の予測が可能だ。気象庁は台風接近の前日の記者会見で大雨特別警報を出す可能性に言及していた。自治体も今後、早いタイミングでマップを確認するよう住民に求めるべきだろう。

マップを周知することで被害は軽減できる。生かされる工夫を粘り強く続けなければならない。

長崎 西日本	日経 朝日	読売 毎日	10 面	2019年10月 18 日				枝番	6
トピック分類（複数選択可）									
国施策	法令・制度	予算	災害	区画整理	土地利用	MICE	世界遺産	空き家	その他
県施策	知事発言	要望	道路	再開発	景観	新幹線(FGT)	石木ダム	人口減少	
市町施策	県議会	公共事業	街路事業	他都市施設	公共交通	クルーズ船	諫干	コンパクトシティ	

米配車サービス大手ウーバーテクノロジーズの日本法人と、福岡市内でタクシーを運行する計12社は17日、スマートフォンアプリを使ったタクシー配車サービスを開始した。九州・山口・沖縄では初めてで、同市民や増加する訪日外国人（インバウンド）の利便性向上などにつなげたい考えだ。

福岡のタクシー12社 アプリ配車開始

ウーバーと連携

サービスを利用する際は、アプリを使って目的地を入力すると、12社のタクシーのうち、近くにいる車を利用した場合の料金の見積もりが表示される。その後、配車を確定すれば、合流して乗車できる。

天神タクシーや西日本自動車、小笹タクシーなどが保有する計約450台がサービスに対応しており、福岡市を中心に糸島市の一部の地域で利用できる。今後、利用可能なエリアの拡大も検討している。

ウーバーは全国のタクシー会社と連携して配車サービスを推進。青森、大阪、広島各市などでもサービスを始めており、福岡市は10都市目となる。今後、別の都市での参入も検討していく。

一方、福岡市ではすでに、第一交通や親和交通などのタクシー会社が、中国の大手企業「滴滴出行」とソフトバンクの合弁会社「DIDIモビリティジャパン」が提供する配車サービスを導入しており、スマホのアプリで利用できる。

長崎 西日本	日経 朝日	読売 毎日	37 面	2019年10月18日				枝番	7
トピック分類 (複数選択可)									
国施策	法令・制度	予算	災害	区画整理	土地利用	MICE	世界遺産	空き家	その他
県施策	知事発言	要望	道路	再開発	景観	新幹線 (FGT)	石木ダム	人口減少	
市町施策	県議会	公共事業	街路事業	他都市施設	公共交通	クルーズ船	諫干	コンパクトシティ	

長崎県で大手系を含むIT (情報技術) 企業の研究開発拠点の立地が進み始めている。2月に富士フイルムが県と長崎市と立地協定を結んだのははじめ、京セラやデンソー系など大手のIT部門や中堅企業6社が県などと立地協定を締結した。地域の中核産業である造船業が苦戦する中、長崎を支える新たな産業への期待が高まっている。

IT開発拠点 長崎進出の波

デンソー子会社のデン

ソーウェーブ (愛知県阿久比町) は2020年4

月に、長崎市内にITや

ロボットなどを活用した

システムやサービスの研

究開発拠点「長崎ソリユ

ーション開発センター」

を開設する。開設後5年

間で、30人体制で事業を

開始する計画だ。デンソ

ーウェーブの杉戸克彦会

デンソー系や京セラ系など続々 県内の人材育成 評価



長崎への立地を決めたデンソーウェーブの杉戸会長㊤ (15日、長崎市)

ットにつながるIoTなど最新デジタル技術を活用したシステムやサービスを開発する。5年間で20人雇用する方針だ。IT開発拠点が相次ぎ長崎に進出するきっかけとなったのが富士フイル

ムだ。AIを活用した社会インフラ点検・診断事業の研究開発拠点「Brain (s) 九州」(ブレインズ九州) を19年3月に開設した。京セラ系の京セラコミュニケーションシステム (京都市) は同11月に開設する。長崎県によると進出意

IT各社が相次ぎ進出する背景には、人材育成に力を入れてきている県内の教育機関の存在がある。長崎大学は20年度に情報系の新学部「情報データ科学部」を開設する。16年度に情報システム学部を開設した長崎県立大学では、20年春には最初の卒業生が誕生する。県産業労働部の広田義美部長は「軌道に乗れば年間150人以上のIT人材を輩出することにな

長崎県のIT研究開発拠点誘致の主な実績

企業名	雇用計画数	立地協定の時期
富士フイルム・富士フイルムソフトウェア	20人	2月
日本コンピュータ・ダイナミクス	10人	4月
京セラコミュニケーションシステム	50人	5月
ビーウィズ	11人	5月
ニーズウェル	100人	9月
デンソーウェーブ	30人	10月
セイノー情報サービス	20人	11月予定

(注) 2019年。ビーウィズは機能拡充、五島市の日本コンピュータを除き、立地場所はいずれも長崎市

る。企業にとっては大きなメリットと強調する。長崎大の河野茂学長も「立地企業とも共同研究や寄付講座などを通して連携を深めていきたい」と意欲的だ。首都圏や関西など大都市圏に比べ、人材が確保しやすいことを理由にあげる立地企業は少なくない。ITの拠点集積は、地域にとっても利点が大き

だ。背景には地域を長く支えてきた造船業が、海外との競争激化で落ち込んできていることがあ

ただ、課題もある。即戦力人材の確保だ。現在は県内に有力なIT企業がほとんどなく、地元からの採用は困難が予想される。そのため、県外からの移住者に期待がかかる。移住者は増加傾向にあり、18年度ではそのうち40代以下が8割に上る。

(古宇田光敏)

長崎 西日本	日経 朝日	読売 毎日	24 面	2019年 10 月 18 日			枝番	8	
トピック分類（複数選択可）									
国施策	法令・制度	予算	災害	区画整理	土地利用	MICE	世界遺産	空き家	その他
県施策	知事発言	要望	道路	再開発	景観	新幹線(FGT)	石木ダム	人口減少	IR
市町施策	県議会	公共事業	街路事業	他都市施設	公共交通	クルーズ船	諫干	コンパクトシティ	

IR誘致反対署名
新たに1万9000人分
大阪、市民団体が提出
大阪府と大阪府が進める
カジノを含む統合型リゾート施設（IR）誘致に反対する市民団体「カジノに反対する大阪連絡会」など9団体が17日、誘致計画中止を求める約1万9千人分の署名を吉村洋文知事と松井一郎市長宛てに提出した。2月にも約2万5千人分の署名を提出している。
連名で府市IR推進局に手渡した。市民団体側は、府市が大阪・関西万博前の2024年度中のIR開業を目指していることに触れ、「万博来場客の誘導を狙っており、カジノのために万博をやるとしか思えない」と批判した。
ギャンブル依存症患者の増加や、失業保険や生活保護関連予算の支出増大などマイナス効果も試算するよう求めたが、IR推進局は「仮定に基づく試算は検討していない」とした。
連絡会事務局の中山直和さん（65）は取材に「大阪にカジノは必要ない。大阪府市は府民の合意を得ないまま誘致を進めている」と話した。

長崎 西日本	日経 朝日	読売 毎日	23 面	2019年10月 18 日				枝番	9
トピック分類（複数選択可）									
国施策	法令・制度	予算	災害	区画整理	土地利用	MICE	世界遺産	空き家	その他
県施策	知事発言	要望	道路	再開発	景観	新幹線(FGT)	石木ダム	人口減少	
市町施策	県議会	公共事業	街路事業	他都市施設	公共交通	クルーズ船	諫干	コンパクトシティ	

宿泊税の検討委発足

長崎 委員から懸念相次ぐ

長崎市は、税収減を補うため市内のホテルなどの客から徴収する「宿泊税」の導入に向けた検討委員会（委員長＝西村宣彦・長崎大教授）を発足させ、15日に初会合を開いた。市は来年度に宿泊税導入の条例案を市議会に提案する方針だが、委員からは「宿泊税で観光客を増やす具体的仕組みを示すことが先」などの意見が相次いだ。

委員からは、市が実施した観光客対象のアンケートで4割が宿泊への影響があると回答していることや、既存の事業に充当されるのではないかと懸念が相次いだ。市は、検討

委と並行して宿泊事業者への説明会を設ける方針を示した。検討委は学識経験者や宿泊事業者らで構成。今年度中に計4回の会合を開き、報告書をまとめる。

【今野悠貴】

検討委で、市は課税額を1人当たり1泊100～200円とし修学旅行生は対象外にするなどの検討案を示し、使途に観光施設の整備や情報発信などを挙げた。導入の理由には、人口減に伴う税収減や観光消費額が増加

長崎 西日本	日経 朝日	読売 (毎日)	10 面	2019年10月 18 日			枝番	10
トピック分類 (複数選択可)								
国施策	法令・制度	予算	災害	区画整理	土地利用	MICE	世界遺産	空き家
県施策	知事発言	要望	道路	再開発	景観	新幹線(FGT)	石木ダム	人口減少
市町施策	県議会	公共事業	街路事業	他都市施設	公共交通	クルーズ船	諫干	コンパクトシティ
								その他

快適な新図書館うれしい

無職 平松 文明70 (長崎県大村市)

5日にJR大村駅前に新しい図書館がオープンした。大村市立図書館がこの半年間閉鎖されていたのでとてもうれしい。オープン2日目に初めて入館した。まず、3階の自然科学コーナーへ向かった。現役時代には高価すぎて買えなかった分厚い専門書やライフワークの土壌動物の本も何冊もあった。どのコーナーにも興味を持てそうな本があり、その場にいるだけで幸せな気分になる。

これまであまり読んでなかった歴史や哲学の本を手にとった。館内のあちこちに椅子があるので、手に取った本をその場で座って読むことができる。とても楽である。

入館して2時間後、1階のラフエに入った。注文し

長崎 西日本	日経 朝日	読売 毎日	21 面	2019年10月 18 日				枝番	//
トピック分類（複数選択可）									
国施策	法令・制度	予算	災害	区画整理	土地利用	MICE	世界遺産	空き家	その他
県施策	知事発言	要望	道路	再開発	景観	新幹線(FGT)	石木ダム	人口減少	
市町施策	県議会	公共事業	街路事業	他都市施設	公共交通	クルーズ船	諫干	コンパクトシティ	

人口増その先に

大村市の課題

中

マンモス小学校の職員室に校長の机はない。職員が増えて手狭になり、スペースがなくなったためだ。大村市宮小路の竹松小。児童数は940人で市内の小学校では最多、県内でも2番目に多い。「職員会議のときはパイプいすを持ってくる」と西村仁志校長は苦笑いする。

市全体の児童生徒数はここ30年間横ばいだが、校区によって偏りがある。竹松小では周辺の宅地開発が進み、15年前の1・35倍に増えた。数年後には千人の大型を突破する見込みで、「多目的ルームやPTA室などを使わないと教室が確保で

施設整備

財政硬直優先すべきは

議」という市の財政は、決して豊かではない。2018年度一般会計決算によると、財政の硬直性を示す経常収支比率は97・1%。前年度比3・4ポイント増で、過去10年間で最も硬直化が進んだ。市が10月に示した24年度までの中期財政見通しでは人口増に伴い、税収よりも扶助費の伸びが上回り、財源の余裕はなくなる。

一方、市が予定する大型事業のうち、九州新幹線西九州(長崎)ルートの駅周辺整備(98億5千万円)や新幹線建設負担金(14億6千万円)を総事業費で上回るのが市庁舎建設(107億7千万円)だ。現在の庁舎は1964年建築。老朽化が進み、市は「震度6以上の地震で倒壊の恐れがある」と早期に建て替える必要がある」と理解を求める。

建設地は、戦後に大村湾を埋め立てた現庁舎西側のかじ取りは難しそうだ。



手狭になった竹松小の職員室。職員会議で西村校長は手前のパイプいすに座る

駐車場敷地。事業費を抑制するため、市は当初計画にあった上下水道局などの集約を取りやめた。ただ、駐車場で実施したボーリング調査では一部でくいを打ち込む地盤までが想定以上に深い箇所が見つかり、基本設計の策定が遅れている。このほか、家庭ごみなどを焼却する市環境センターも老朽化が進んでおり、いずれ建て替えが必要になる。

3年前に市民会館(800席)が取り壊されたこともあり、文化団体関係者には、諫早市など近隣自治体が備える千人収容のホール建設を求める声も強い。財源が限られる中、多様化する住民ニーズと行政のプライオリティ(優先順位)にどう折り合いをつけるか。かじ取りは難しそうだ。